様式 2-6 号

# 宣誓・同意書

記入例

私は、『燃料費等高騰の影響を受けた事業者支援金【令和７年７月～９月及び令和８年１月～3月分】』の交付申請を行うに当たり、下記の内容について誓約します。

記

1. 支給要件（申請特例を用いる場合は、申請特例該当要件）の全てに該当しています。
2. 事業を営むにあたり必要な許可等を有しています。
3. 市が別途実施する燃料費高騰支援の対象となる事業者（高齢者福祉施設、介護サービス事業所、障がい者支援施設、障がい福祉サービス事業所、保育所、児童養護施設、障がい児支援施設、障がい児福祉サービス事業所、福岡市の補助金を受けている「こども食堂」など）ではありません。
4. 申請内容について、事実と相違ありません。虚偽の申請等不正な行為が判明した場合は、不支給と取り扱われることに同意して、すみやかに支援金の返還に応じるとともに、遅滞が生じた場合は延滞金の支払いに応じます。
5. 申請者（代表者）、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等は、福岡市暴力団排除条例（平成 22 年福岡市条例第 30 号）第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という）又は同条第1号に規定する暴力団（以下「暴力団」という）又は暴力団員若しくは暴力団と密接な関係を有する者には該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員等が経営に事実上参画していません。
6. 個人情報の取扱いについて、下記事項に同意します。
   ・支援金の支給手続に必要な範囲において本支援金に係る委託事業者と共有すること。
   ・申請者（代表者及び役員）が暴力団員等に該当しないことの確認のため、福岡市及び福岡県警察に照会を行うこと。
   ・福岡市税務担当課に市税等の課税及び納付状況について照会を行うこと。
   ・国や福岡県等、他の行政機関の求めに応じて提供される場合があること。
   ・審査に必要な範囲において、第三者に提供される場合及び第三者から取得される場合があること。
7. 本支援金を受給後も事業を継続する意思があり、事業の継続のための取組を継続的に行います。

令和　8　年　〇　月　〇〇　日

福岡市緊急経済対策実行委員会 様

法人の方は本店所在地、
個人事業者の方は住民票上
の住所をご記入ください。

住　　所　福岡市中央区天神〇丁目〇番〇〇号

名　　称　株式会社　支援事業　福岡

代表者名は
必ず自筆で記入
住所・名称はゴム印可

代表者名　福岡　太郎

※ 代表者名は、法人の代表者又は個人事業者が自筆にてご記入ください。
※ 住所欄は、法人は本社所在地を、個人事業者は代表者の住民票の住所を記入。
※ 消せるボールペンは使用しないでください。